

Peoples Dispatch
2023年4月20日

時代遅れの冷戦思想が ヨーロッパをがんじがらめにしている

Obsolete Cold War attitudes are holding Europe back

<https://peoplesdispatch.org/2023/04/20/obsolete-cold-war-attitudes-are-holding-europe-back/>

by Fiona Edwards

リード

去年1年で米国が約500億ドル、EU加盟国が520億ユーロ、英国が23億ポンドをウクライナに注ぎ込んだ。しかし情勢は悪化の一途だ。

「ヨーロッパには独立した外交政策が必要だ」

この声は経済危機が深まるほど支持を集めるようになっている。

以下本文

米国が欧州に熱い戦争を持ち込んでいる

最も極端な表現から始める。

ウクライナ戦争では、数万人の命が奪われた。国連によれば、1800万人近くが人道支援を必要とし、数百万人が避難生活を送っている。

この悲劇は避けられるものだった。

戦争の根本的な原因は、NATOの前線をロシアの国境まで拡大しようとするアメリカの政策である。そこには、ウクライナがNATO軍事同盟に加盟する案も含まれていた。

その事に対し、ロシアは繰り返し、それが自国の安全保障上の利益に対する「レッドライン」を犯すものだと言ったが警告したが無視された。米国はNATOの拡張を強行し続けた。

それらの経過を考えれば、欧州には独立した外交政策が必要だったはずだ。しかしそのようなものは存在しなかった。それはこの1年間で実証された、欧州諸国の政府は、米国のウクライナ政策に黙々と随き従った。

欧州で政治・経済の軍事化が進行

2022年、それは莫大な費用負担を伴った。2023年、それは軍事援助へと変わりさらにエスカレートしている。アメリカからの圧力で、ドイツはレオパルド戦車の配備を承認した。英国政府は劣化ウラン弾を送り込んでいる。

欧州は明らかに軍事化されつつある。この1年間で、欧州の主要な政府は軒並み軍事費を増加させた。それは米国が長年求めてきたことである。

昨年、ドイツのオラフ・ショルツ首相は1000億ユーロの軍事費を計上した。さらに「今後はGDPの2%を防衛費に充てる」と約束した。

フランスのマクロン大統領は、軍事費を2030年までに約600億ユーロ（2017年の約2倍）に増やすと発表した。これは2017年と比べ約2倍となる。

米国に最も近い同盟国である英国は、すでにGDPの2.2%、年間480億ポンドを軍事費に費やしている。

米国はこれに応えるかのように、10万人の軍隊を欧州に駐留させ、ドイツに119の基地、そのほか多くの軍事基地を有している。

ウクライナの影響は、欧州の経済に深刻な影響を及ぼしている。この状態が続けば、まずウクライナで多くの人々が死亡し、さらに多くの人々が避難することになる。

戦争をエスカレートするのではなく、ウクライナの平和を交渉する努力が絶対必要だ。

それだけではない。欧州全体では、ロシアへの制裁の反作用としてエネルギー価格が高騰している。

さらに軍事費の増加が政府支出の増大をもたらす社会福祉を圧迫する。生活費逼迫への対応により社会資源が流出する。

この結果、欧州はより危険で貧しくなりつつある。

米国はウクライナ和平の提案を一切支持していない。中国からの和平提案も無視している。それは結局、戦争の長期化をもたらすことになる。

欧州諸国が歩むべき道はこのようなものではない。紛争を終わらせるため別の道を追求め、和平交渉を支援する役割を果たすべきだ。欧州にはそれができるはずだ。

グローバルな協力関係こそ、経済的回復の鍵

経済的には、欧州はおしなべて危機に直面している。経済成長は鈍化し、インフレは亢進し、政府の緊縮政策は一般市民の生活水準に打撃を与えている。それに一部の欧州政府による強硬な対ロシア・対中国政策が状況を悪化させている。

欧州は、対ロシア制裁に参加したことで深刻なダメージを受けた。米国は、パイプラインで運ばれる安価なロシア産ガスに代わって、自国さんの高価な液化ガスを欧州に販売、巨額な利益を得ている。

著名なジャーナリストのシーモア・ハーシュは、ノルド・ストリーム・パイプラインの爆破に関して重大な発言を行っている。アメリカがやったというのだ。

しかし、欧州各国政府は、欧州のエネルギー・インフラに対するこの攻撃について、独立した調査を求める動議を否決してしまった。

米国の反中国を後追い

米国は欧州に対し、米中対決路線についずし、より反中の姿勢をとるよう促している。このため、最近では欧州と中国との関係が悪化している。

2020年12月に、中国とEUの投資に関する包括協定が原則合意されたが、いまだ署名されていない。それが欧州に経済的な機会をもたらすことは確実なのだが...

欧州はまた、米国の中国のテクノロジー産業攻撃に加わるよう求められている。欧州は最近、TikTokを政府の業務用電話から排除した。そしてより広範囲の禁止を求める圧力をかけようとしている。

このような方向性がもたらす経済的影響は、欧州にとって深刻なものである。中国はEUにとって最大の貿易相手国であり、最も急速に成長している主要経済国である。

IMFの2023年の最新成長予測では、中国の成長率は5.2%で、ユーロ圏の成長予測は0.8%にすぎない。実に6倍の較差になる。

このことを考えれば、中国とのウィンウィンの経済協力の拡大が欧州にもたらす潜在的なメリットは巨大なものである。

独立した欧州外交をもとめる闘い

米国の新冷戦政策は、欧州に混乱をもたらしている。そのため、欧州の主要な政治家の中には、このままではいけないと考える人が出てきている。

マクロン大統領は、2023年4月の訪中後、台湾について発言し、大きな波紋を呼んだ。

彼は、台湾問題が重大であるからこそ、欧州は米国の "追従者 " になつてはならない。欧州独自の "戦略的自律性 " を追求すべきであると述べた。

これは、マクロン訪問中にフランスと中国の間で結ばれた重要な経済取引に続く重要な動きである。

この発言はすぐにワシントンから強烈な反発を受けた。

今後、マクロンがこのような独立した姿勢を貫くかどうか、それだけの政治的強さを持つかどうかは、まだわからない、

先月、スペインのペドロ・サンチェス首相も、「欧州と中国の関係は対立的である必要はない。ウィンウィンの協力の余地は十分にある」と述べた。

最後に 世界各国に独立外交の動きが

世界的に、独立した外交政策を追求する傾向が強まっている。

アジアでは、多くの国が対立よりも経済発展を重視し、平和を維持してきた。

最近、サウジアラビアとイランの国交回復が、中国の交渉協力のもとで実現したことは、中東のさまざまな紛争を克服する可能性を示している。

ラテンアメリカでは、ブラジルでルーラが復活を果たし、地域の独立と発展を支持する政治的勢力が強化されている。

ヨーロッパでも、地域の将来にとって独立した外交政策が重要であるとする考えが台頭している。それはこのような世界全体の動きと一致している。

著者 Fiona Edwards

フィオナ・エドワーズはロンドンを拠点に活動する作家・活動家。No Cold War International 委員会の委員を務める。